

電子取引の状況推移に関する定期調査結果 (2010 年 9 月期)

2010. 11. 22 日本商品先物振興協会



電子取引の状況推移に関する定期調査（2010 年 9 月期）

1. 調査時期、調査項目等の概要

- (1) 調査実施時期 平成 22 年 10 月 5 日～同 12 日
- (2) 調査対象期間 平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月
平成 22 年 4 月～平成 22 年 9 月
(上記 2 つの期間について調査した。)
- (3) 調査対象者 電子取引を提供している会員
- (4) 調査方法
回答者が本会ウェブサイト内に設置された回答ページに回答内容を入力する方法によった。
- (5) 調査項目
電子取引に関する以下の項目を収集した。
 - ①顧客の数（＝口座数）
 - ②預り証拠金
 - ③売買枚数
 - ④総約定代金
 - ⑤受取委託手数料額

2. 調査結果の概要

(1) 電子取引を行っている会員数

平成 22 年 3 月期については、前回調査時（平成 21 年 9 月期）の 23 社から 5 社減少して、18 社になった。なお、この 18 社のうち以下の 2 社については、今次調査への回答を得られなかった。

- ・オムニコ(株)（平成 22 年 5 月 20 日廃業）
- ・オリオン交易(株)（平成 22 年 8 月 23 日廃業）

また、平成 22 年 9 月期については、上記時点から 2 社減少して 16 社が電子取引を取扱っていると回答した。なお、三菱商事フューチャーズ(株)が平成 22 年 10 月 29 日をもって廃業したため、本報告書作成時点において電子取引を取扱っている会員は 15 社になっている。当該 15 社については末尾を参照していただきたい。

(2) 電子取引を行っている顧客の数（＝口座数）

平成 21 年 9 月末：29,485 名

平成 22 年 3 月末：28,673 名 平成 21 年 9 月末から 2.8%減

平成 22 年 9 月末：27,704 名 平成 22 年 3 月末から 3.4%減

上記の通り、平成 22 年 9 月末は平成 21 年 9 月末に比べて 6.2%、1,781 名減少した。

(3) 電子取引に係る預り証拠金残高

平成 21 年 9 月末：712 億円

平成 22 年 3 月末：632 億円 平成 21 年 9 月末から 11.2%減

平成 22 年 9 月末：615 億円 平成 22 年 3 月末から 2.7%減

上記の通り、平成 21 年 9 月末の残高から漸減する結果となった。

(4) 市場全体に対する電子取引売買枚数の比率等

	市場全体 売買枚数	電子取引 売買枚数	各期間における電子 取引の比率
2009 年 4 月 ～同年 9 月	① 3,325 万枚 (①=100%)	甲 627 万枚 (甲=100%)	18.9%
2009 年 10 月 ～2010 年 3 月	② 3,526 万枚 (①の 106%)	乙 737 万枚 (甲の 118%)	20.9%
2010 年 4 月 ～同年 9 月	③ 2,974 万枚 (②の 84.3%)	丙 907 万枚 (乙の 145%)	30.5%

2010 年 4 月～9 月の半年間に関しては、市場全体では売買枚数がその前の半年間と比べて落ち込んでいるにもかかわらず、電子取引の売買枚数は増加した。このことから対面取引の比率が低下していることが窺える。

(5) 市場全体の受取委託手数料額に対する電子取引に係る受取委託手数料額の比率

	市場全体 手数料金額	電子取引 手数料金額	各期間における電子 取引の比率
2009 年 4 月 ～同年 9 月	① 23,351 百万円 (①=100%)	甲 1,723 百万円 (甲=100%)	7.4%
2009 年 10 月 ～2010 年 3 月	② 25,074 百万円 (①の 107%)	乙 1,868 百万円 (甲の 108%)	7.4%
2010 年 4 月 ～同年 9 月	③ 20,242 百万円 (②の 80.7%)	丙 1,844 百万円 (乙の 98.7%)	9.1%

2010 年 4 月～9 月の半年間に関しては、市場全体の受取委託手数料収入がその前の半年間と比べて落ち込んでいるにもかかわらず、電子取引による手数料収入は半年前とほぼ同じ水準を維持している。この点からも、全体に占める電子取引の比率が高まっていることが窺い知れる。

また(4)において直近の半年間で電子取引による売買枚数が一年前を期末とする半年間に比べて 45%伸びたにもかかわらず、受取手数料の額は 7%増にとどまっており、電子取引は手数料単価が低く取引枚数の増加が収入の増加とは比例しないことが窺える。

以上

(文責：日本商品先物振興協会事務局)

<参考>今次調査において電子取引を行っていると回答した会員 16 社

(50 音順、2010 年 9 月 30 日時点)

エイチ・エス・フューチャーズ(株)	大起産業(株) (含コールセンター取引)
エース交易(株)	ドットコモディティ(株)
岡藤商事(株)	日本ユニコム(株)
岡地(株)	ニューエッジジャパン証券(株)
岡安商事(株)	(株)フジトミ
カネツ商事(株)	フジフューチャーズ(株)
(株)コムテックス	北辰物産(株)
セントラル商事(株)	三菱商事フューチャーズ(株)
	(平成 22 年 10 月 29 日で廃業)

電子取引に係る状況推移(2010年9月期まで)

1. ストック項目

調査基準日		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末	2009年9月末	2010年3月末	2010年9月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	30 社	31 社	25 社	23 社	18 社	16 社
	② 全商品取引員数	70 社	60 社	49 社	44 社	37 社	36 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	42.9%	51.7%	51.0%	52.3%	48.6%	44.4%
口座数	④ 電子取引会社が保有している全ての口座数(電子・対面)	66,834口座(27社)	60,410口座(29社)	51,826口座(22社)	46,424口座(20社)	42,895口座(16社)	42,472口座(16社)
	⑤ 上記のうち電子取引に係る口座数	44,224口座(27社)	38,240口座(29社)	35,570口座(22社)	29,485口座(20社)	28,673口座(16社)	27,704口座(16社)
	⑥ 上記のうち有効口座数	12,237口座(27社)	10,396口座(29社)	10,190口座(22社)	9,996口座(20社)	9,685口座(16社)	9,570口座(16社)
	⑦ 商品取引員全社が保有する顧客口座数	96,012口座	87,122口座	87,233口座	85,090口座	82,571口座	80,897口座
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	46.1%	43.9%	40.8%	34.7%	34.7%	34.2%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る預り証拠金額	64.9十億円(27社)	56.8十億円(29社)	42.0十億円(22社)	71.2十億円(20社)	63.2十億円(16社)	61.5十億円(15社)
	⑩ 委託取引全体に係る預り証拠金額	339.0十億円	291.5十億円	199.9十億円	183.0十億円	185.6十億円	174.0十億円
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)	19.1%	19.5%	21.0%	38.9%	34.1%	35.3%

*「電子取引を行っている会社数」には本会の非会員を含んでいる。

*2009年9月末で電子取引を行っていた23社のうち、協栄物産、スターアセット証券(その後「スター為替」に商号変更)、タイコム証券の3社のデータは入っていない。そのため当期は20社分のデータを集計した。

*2010年3月末で電子取引を行っていた18社のうち、オムニコ、オリオン取引の2社のデータは入っていない。そのため、当期は16社分のデータを集計した。

2. フロー項目

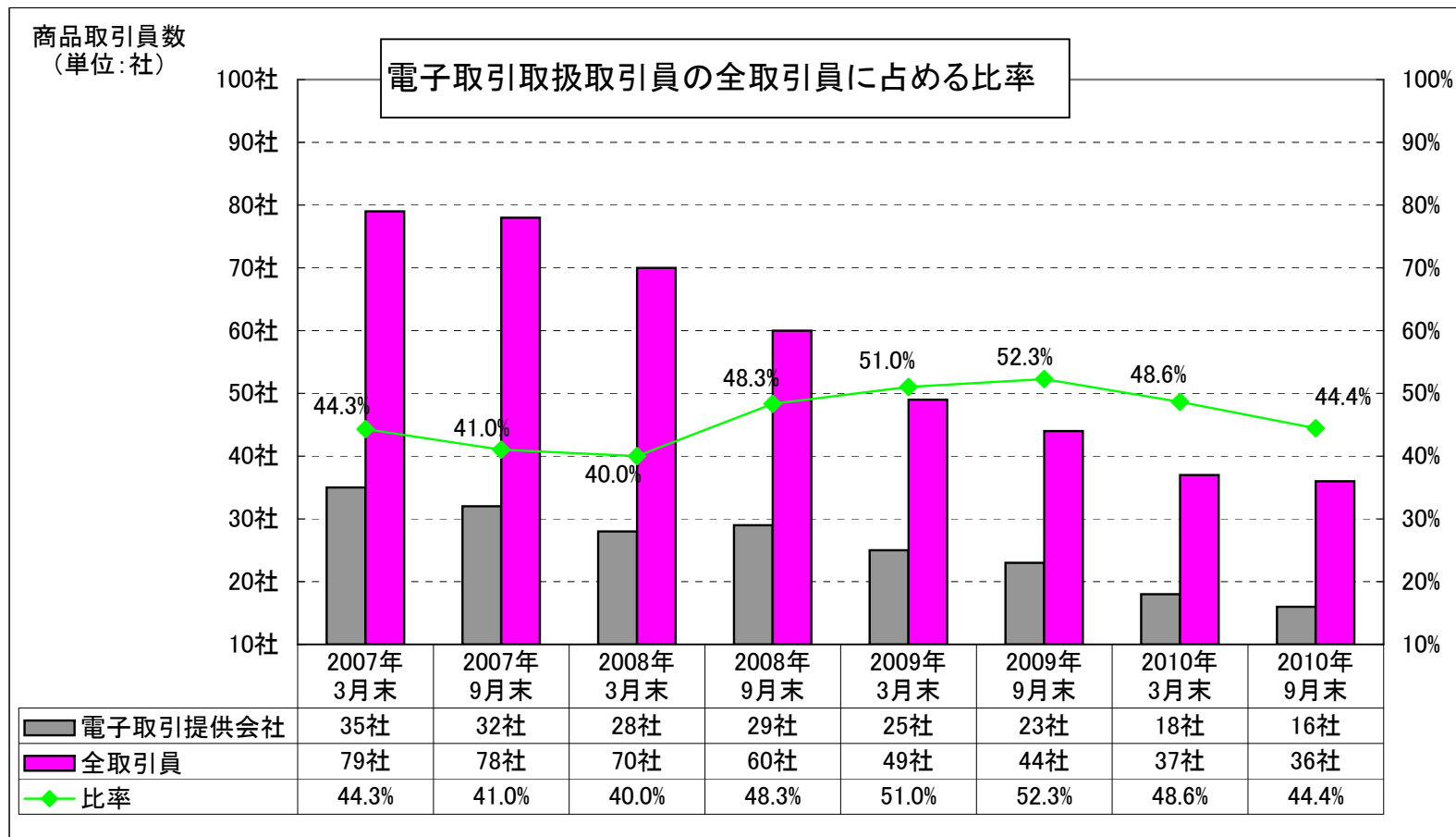
調査対象期間		2007年10月～2008年3月 (6ヵ月、但し受取委託手数料額は2007年4月～2008年3月の一年間)	2008年4月～9月 (6ヵ月)	2008年10月～2009年3月 (6ヵ月)	2009年4月～9月 (6ヵ月)	2009年10月～2010年3月 (6ヵ月)	2010年4月～9月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	11,169,302枚 (28社)	8,613,163枚 (29社)	6,287,972枚 (24社)	6,270,268枚 (20社)	7,374,070枚 (16社)	9,071,677枚 (16社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	69,452,062枚 (全社)	51,423,376枚 (全社)	41,199,660枚 (全社)	33,253,826枚 (全社)	35,264,360枚 (全社)	29,740,040枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	16.1%	16.7%	15.3%	18.9%	20.9%	30.5%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	27.5兆円 (27社)	21.9兆円 (28社)	9.3兆円 (24社)	11.8兆円 (20社)	15.9兆円 (16社)	20.8兆円 (16社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	154.7兆円	116.6兆円	59.3兆円	54.3兆円	77.2兆円	69.8兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	17.8%	18.8%	15.7%	21.7%	20.6%	29.8%
受取委託手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	5,549百万円 (28社)	2,382百万円 (29社)	1,552百万円 (24社)	1,723百万円 (20社)	1,868百万円 (16社)	1,844百万円 (16社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)	113,771百万円 (全社)	36,929百万円 (全社)	25,012百万円 (全社)	23,351百万円 (全社)	25,074百万円 (全社)	20,242百万円 (全社)
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)	4.9%	6.5%	6.2%	7.4%	7.4%	9.1%

*表中の下線部は以前の調査結果を修正した箇所

3. 注記事項

① 電子取引を行っている会社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
② 全商品取引員数	本会調べ。
④ 保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤ うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑥ うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉がある口座
⑦ 全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑨ 電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩ 委託取引全体に係る 預り証拠金額	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑫ 電子取引売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑬ 市場全体の総売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑮ 電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑯ 市場全体の総約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑯、⑰ 受取委託手数料額 (電子取引、市場全体)	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)市場全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1 総約定代金、売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2 電子取引	電子情報処理組織を経由して受託した取引。 (2008年3月期は、「インターネットホームトレードにより受託した取引」と定義)

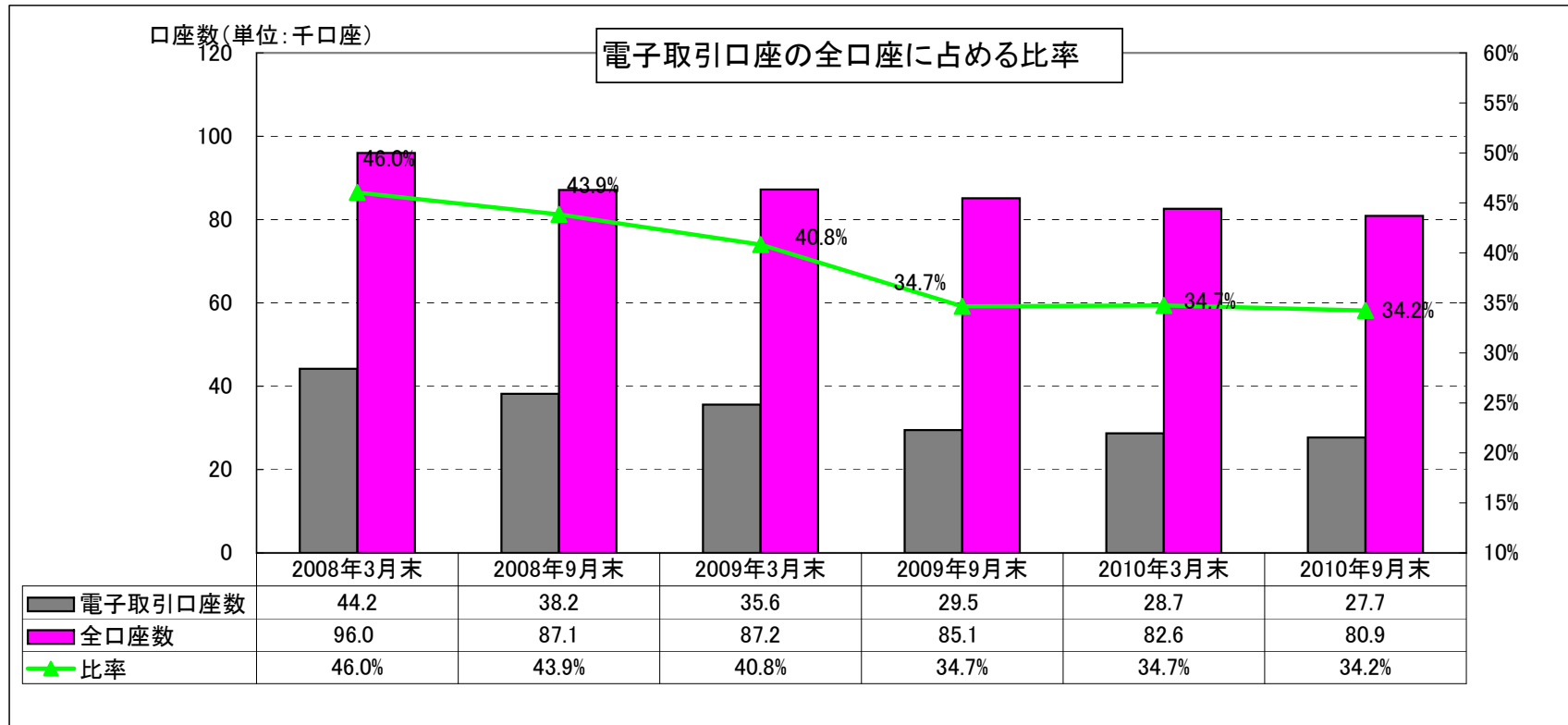
電子取引に係る状況推移(2010年9月期まで)



全取引員数	本会調べ。
電子取扱社	本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した商品取引員の数。
電子取引とは	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみ「インターネットホームトレードシステムを利用した取引」)

2010.11.22 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2010年9月期まで)



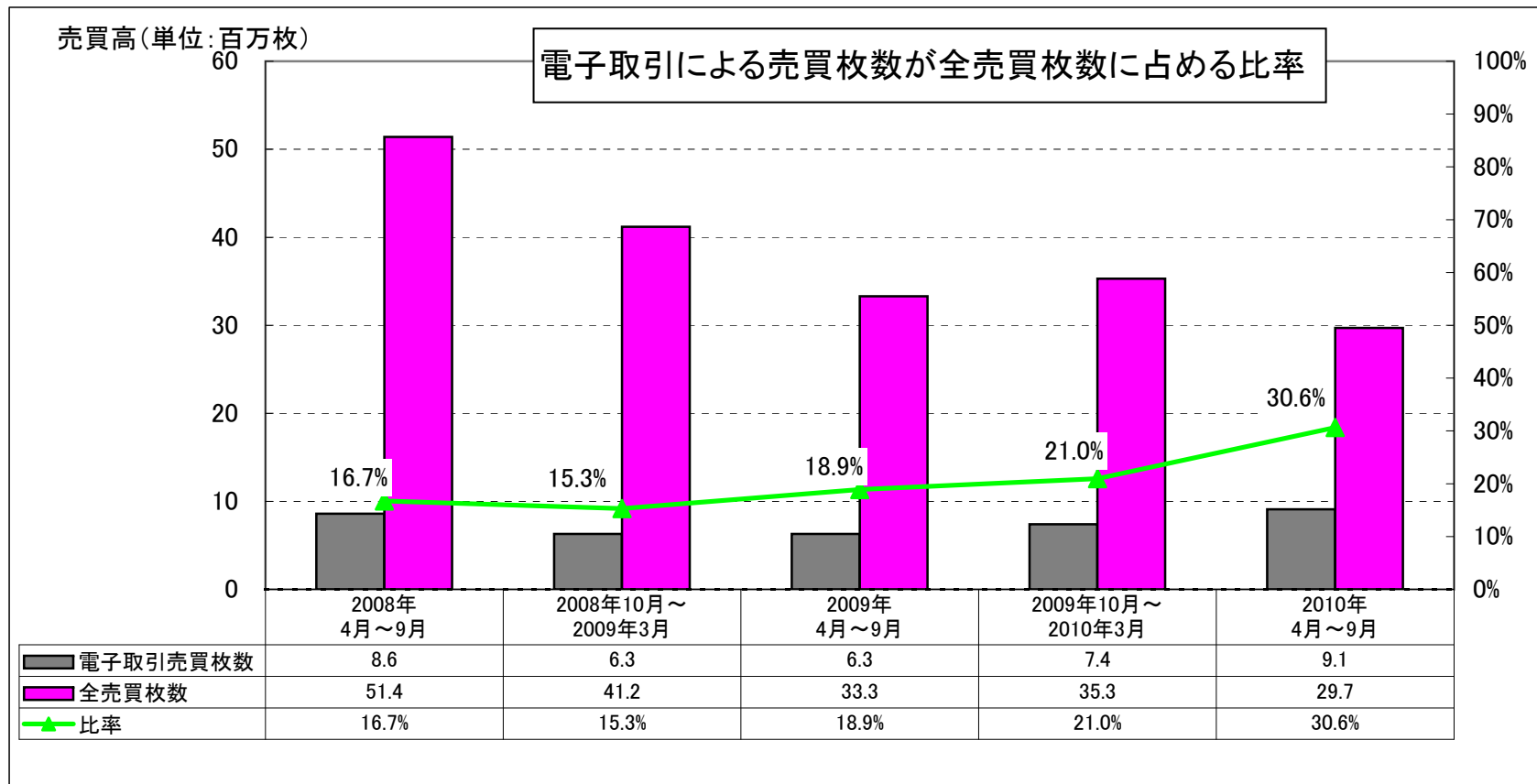
電子取引のための口座のうち預託残高があるものの数。
 電子口座数 本会調査に対する会員企業からの回答の合計。
 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。
 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。
 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)

全口座数 市場全体の口座数(預託残高があるもの)。
 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。

電子取引 電子情報処理組織を通じて委託された取引
 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2010.11.22 日本商品先物振興協会

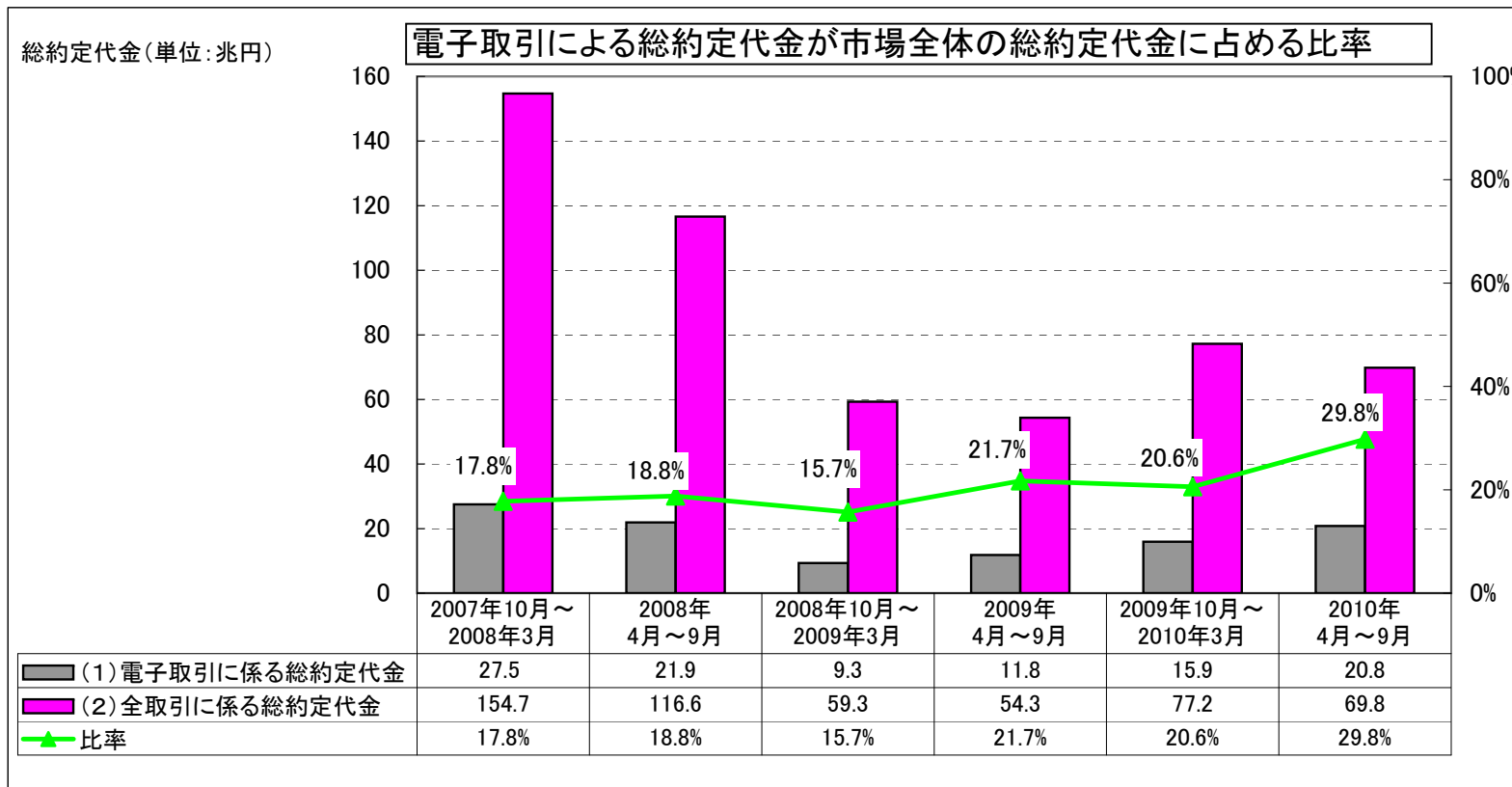
電子取引に係る状況推移(2010年9月期まで)



電子取引による売買枚数	本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
全売買枚数	市場全体の売買枚数。国内各取引所提供のデータに2を乗じている。
電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2010.11.22 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2010年9月期まで)



- (1) 電子 本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
オプション取引を含む。
電子取引: 電子情報処理組織を通じて委託された取引
(2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)
- (2) 全体
- ・取引所が提供しているデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。)
 - ・オプション取引を含む。
 - ・2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。

2010.11.22 日本商品先物振興協会